

阿字ヶ浦海水浴場

統 計
茨 城

No. 2 第157号

目 次

官庁統計の利用	唐 津	1
改訂される県民所得標準方式(1)	宇留野 真一郎	2
学校基本調査結果の概要(41年)		4
昭和40年鉱工業生産指数の動向		19
昭和40年毎月勤労統計調査の概要		25
県内産業の展望	横 須 賀 弘	31
県内の道路概況		32
毎月勤労統計調査速報(5月分)		34
茨城県常住人口(4月)		34
統計スナップ		40
茨城県鉱工業生産指数(3月)		42
水戸市の消費者物価指数(6月)		44
統計漫歩	田 中 二 三 四	45
近着統計資料案内		46
名所旧蹟めぐり余聞	前 田 香 径	47

官 庁 統 計 の 利 用

松下通信工業株式会社 唐 津
開 発 第 一 部 長

一

には「数字の魔術」という悪い言葉がある。公
にしている数字が、自分の実態と合わない、あたか
に罪があるような言いかたをするのである。

このような時、私は次のような説明をすることにして
統計の数字は、実体の一つの影である。影は光の
方向を変えると、姿が変わるのが普通であつて、
影の形が気に喰わないといつてみたところでやはり
一つの姿なのだからどうにもならない。問題はそ
から実体を推測するのが易しいかどうか、又どうす
るような推測ができるかの方法について知つているか
である。

この場合、正確な推測ができるためには、その数字が
どうしてとられたかを知つていることがまず第一
である。ところが、数字の魔術を云々する人々に、どの
ことを知つているか、怪しいことが応々にして
いけるから、話がかみ合わないのも無理はない。

一つは、どのようなねらいでこの数字を使うか
である。先日飛行機が続けざまに落ちて世間の人々に飛行
機は怖いという印象を与えた。ところが飛行機会社の
発表では輸送に人口当りの死亡数は他と比べて最も少な
いことになつてゐる。そこで昨年の世界の民間航空
機事故率の数字を見ると距離ではなく10万時間に0.25
というものがあつた。

つまり40万時間に1回である。そこで問題のボーイング
機の延飛行時間を同社の広告でみると延べ222万時
間であるという。727はこれまで4回落ちたのだから
計算すると55万時間に1回ということで、少なくとも
この数字からは世間なみの事故率だということがまず
わかってきた。

この世間なみというのは時間当りで求めたのだが、輸
送量とどちらをとるべきだろうか？旅行は遠くへ
行くためだということならキロ当りがよいようだし、人
の時間との競争だと考えると、飛行時間でいつの方が
よさそうである。

官庁統計利用の話についても、いまと全く同じように
この数字でいくつかの問題から考えねばならないことは明
かである。

ところで、一般企業における仕事は本質的に予測であ
る。一昨年来の不況続きで、減収に終始した会社が多か
ら、その報告書には減収の原因として、不況だつた

からという言葉が入つていた。

だがしかし、不況だからといつて自分の会社もおつき
合ひして業績を下げる必要がどこにあるのだろうか？他
社がだめでも自社だけ儲けてよい筈だ。そして現に不況
下でありながら、相変わらず良い業績を示した会社があつ
た。つまりこのとき官庁統計は言いわけの道具として使
われたわけであつて、統計関係者としては余り有難くない
話である。

これに対して統計を将来の計画のための根拠に使つて
そして成功したとしたら、これは素晴らしい話といふこ
とになるのだが、これはなかなかむづかしい。というの
はもとも官庁統計は、官庁が行政の目的のためにとつ
ているので、私企業にそのまま使えるかどうかの一般的
保証はないからである。

だがしかし、世の中にはめくらもいるが目明きもい
る。行政目的の統計からそのまま需要の、伸びをつか
んで先廻りの手を打つた例はずいぶんある。とくに政令の改
正とむすびつけて成功した話は珍らしくない。日本の楽
器ブームは世界でも珍しい傾向だが、これが学校教育
令の改正や学習指導要領の変更と結びついていることは
有名だし、農漁村、中小企業対策などと関連した例もい
くつかあげることができる。

気象庁その他の天然現象についての統計はすでに一般
化しているが、楽器の話のように最も人間臭い法律や政
令と関連した利用の途が案外あることはもつと知られて
よいことだろう。

このように統計の利用の例をしらべてみると、数字の
魔術とかいふて、あたかも数字そのものに罪があるよう
に言つてゐるのは、文筆とか評論をもつて業としてい
る人々で、一般には黙つてチャツカリ利用させて頂いて
いるのが案外多いのではないだろうか。現に県の統計協会
あたりが配布している資料も、その購読者の過半数を占
めるのは会社関係で、その方面での需要は年々増加する
一方だということからも、やはり役に立てているからこ
そということもできよう。

ただこの場合、どのように利用しているかを質問して
も企業からはお茶をにごした返事しか聞けないだろう。
それは役に立っていることは決して人に教えないのが企
業の立場だからである。

改訂される県民所得標準方式(1)

統計課企画係長 宇留野真一郎

1 改訂の背景

現在、「県民所得標準方式」の改訂が、経済企画庁と各県の協力のもとにすすめられている。この改訂は、県民所得の概念、推計方法、表彰形式等の全般に及ぶ画期的なもので、新しい標準方式がきまると、今後の県民所得推計が全面的に新方式に切りかえられるのは勿論、現行の推計値が30年頃にまで遡つて計算し直される予定であるなど、県民所得を利用される方がたに及ぼす影響も少なくない。そこで、以下、県民所得の改訂がなぜ必要になつたか、どういう点が改訂されようとしているのか、その他改訂に当つての問題点などについて、その概要を述べて御参考にお供したい。

2 現行標準方式の問題点

まず、「県民所得標準方式」の改訂が必要となつた事情についてふれると、それには2つの理由が考えられる。第1は、現行の「標準方式」自体の問題であつて、県経済の実態を所得の循環の過程から明らかにするといううえからは、現行方式による県民所得は、必ずしも充分なものであるとは言えないということである。また、推計方法等についての現行方式の規定は逐次充実してきた各県の推計能力の水準からみて、実際的でなくなつたということも指摘される。

現在、各県が、県民所得の推計に当つて準拠している「県民所得標準方式」は、経済企画庁が、昭和31年に制定して各県に提示したものである。その内容は、県民所得の概念、表彰形式、推計方法等にわたつているが、全体として、当時の各県の基礎資料の整備状況、推計能力等を考慮して決定されており、県民所得推計のいわばミニマム・スタンダードともいうべきものである。

すなわち、推計系列としこは、基本系列として「県内生産所得」と「県民個人所得および個人支出」とがとりあげられ、補助系列として、「県民分配所得」と「産業別県民個人所得」が示されているにすぎない。したがつ

て、県民所得の循環過程、生産—分配—支出の3循環のうち、支出の面については、わずかに個人の消費と投資（投資）が把握されているだけで、法人企業の行なう投資活動や財政の財貨・サービスの購入などが欠けておられ、県内の総需要、とくに投資の規模や内容などを明らかにできないうらみがある。

また、推計にあつては、国民所得とちがつて、標準方式（所得推計の基礎として、各経済主体別の所得のバランス表を作成する方式。くわしくは後述）を定めていないため、所得の循環過程を各経済主体（個人—企業、財政等）間の取引として、有機的には整理していない側面に欠けている。このことは、同時に、各主体別の推計値を相互にチェックすることを通じて推計の精度を高めてゆくという利点をもたないことにもなつており、県民所得の精度が国民所得のそれよりも劣るといふことの一因となつている。

上記のほか、「標準方式」制定後10年を経過した現在では、各県の基礎資料もおいおい整備され、推計能力も向上してきており、ミニマム・スタンダードとしての標準方式の不足面を各県が独自に解決して推計を進めているケースも多くみられるようになってきた。このため、県民所得の県際比較に種々の不都合が生じてきてい

3 国民所得の改訂

標準方式改訂の第2の理由としては、最近、国民所得の大巾な改訂が行なわれ、このため、いまのままの国民所得とその地域表ともいふべき県民所得との比較がますます困難になるということが挙げられる。

県民所得は、国民所得の概念や表彰形式を県域に適用したものといふことができる。したがつて、県民所得の改訂が、ただちに県民所得に影響するものである。そこで、県民所得の改訂の方向を占うため、以下、国民所得の改訂の内容に若干ふれてみる。

国民所得は、国民経済計算審議会の経済企画

書中、「国民経済計算の改善に関する方策—国民所得の構成の改善を中心として—」（40年3月）にて大巾な改訂が行なわれることになり、この4月に39年度から26年度にさかのぼる14年の新しい国民所得統計が公表された。もちろん、今後の推計は、すなわちこの新しい方式にもとづいて行なわれることにな

る。国民所得の推計値を39年度についてみると、たゞ国民総生産の規模は28兆2360億円（旧25兆6681億円）で、旧推計より2兆5679億円、10.0%の増となつており、国民所得も22兆1314億円（旧20兆5225億円）で、旧推計と比較して1兆6089億円、7.8%の増加となつてい

る。従来の統計にくらべ、国民総生産で平均7%程度、国民所得で6%程度の増となつている。当然、国民総生産（支出）や国民所得を構成する諸項目も大巾に改訂されており、またそれらの構成比にも多少の変動がみられる。国民所得は、長期ないし中期の経済計画や、予算編成の指標ともなる短期的経済見通し等の基幹の指標であるだけでなく、国際機関に対する分担金、経済協力費、開発費その他の算出基礎として重要な意味をもつてきたが、その改訂の影響は、各方面にわたつて大きく、かつ大きい。それにもかかわらず、なぜ国民所得の改訂が行なわれるようになったのか、その理由として次の3つがあげられている。

第1に、推計結果の精度の向上がはかられたことである。国民所得の推計は、かなり長い期間にわたつて、旧来の推計方法を踏襲してきている。もちろん、その間に若干の改善は加えられたが、根本的には大きな変更はなされなかった。このため、最近めざましく充実してきている諸データの利用や新規基礎資料の開発等が不十分となり、国民所得の推計値が、わが国経済の実態を忠実に反映しなくなつてきているという指摘もなされている。こうした事態に対処するため、推計方法の大巾な改善が行なわれようことになつたわけである。

第2に、的確な国際比較ができるように改善されたことである。旧来の国民所得統計は、その勘定体系や表彰方式、概念規定等のうえで、日本独自のものがあつた。他国との国民所得の比較が充分に行なえないといううらみがあつた。そこで、こんどの改訂では、国際的な基準や先進国の方式を参考として、整備改善されることになつた。

国民所得改訂の第3の理由は、国民経済計算の他系列との有機的な連けいをはかられたことである。国民所得統計を中核とする国民経済計算の利用をいつそう進めるためには、国民所得統計と産業連関表や資金循環表などの概念上、計数上の斉合性を高めることが必要である。今回は、とくに産業連関表との連けいを深めるために、種々の改善ないし調整が行なわれている。

4 県民所得改訂の方向

国民所得の改訂のためには、前述の「国民経済計算審議会」とそれに先行した「国民経済計算調査委員会」とを通じて、前後5カ年の歳月を必要としたことを思い、さらに、県民所得には、所得や財貨・サービスの県際取引のは握という難問題があり、推計基礎資料にしても、県民所得勘定の実施のためには、まだかなり貧弱な段階にあるなど、国民所得とは別個の複雑な諸問題をかかえていることを考えると、県民所得の改訂の容易でないことがうかがわれるであろう。

県民所得の推計は、いうまでもなく、各県が独自に実施するものである。しかし、県民所得が国民所得の地域表としての性格をもち、推計結果の県際比較に充分耐えるものであるためには、概念、推計方式の統一ということがどうしても必要となる。そこで、こんどの「県民所得標準方式」の改訂も、旧方式の制定の場合と同様、経済企画庁が中心となり、各県がこれに協力するかたちで作業が進められることになり、すでに、たびたび経済企画庁と各県との意見の交流が行なわれている。

ところで、県民所得の改訂は、次のような基本的方向のもとになされるはずである。

第1に、複雑かつ高度化した県経済の全貌を所得面から総合的には握できるものであること。さらに、県における産業経済もしくは財政施策の樹立、地域開発計画の策定等の多角的な利用が可能であること。

つぎに、国民所得の地域表として、所得の地域分布や格差を明確にして、国土総合開発計画等の基礎資料となり得ること。

そして、第3に、細部の県際比較にも耐え得る統一され、かつ精度の高いものであること。

こうして、県民所得統計は、新しい国民所得勘定にできるだけ準拠しながら、他面、推計基礎資料の制約を考慮して、県経済の構造分析や利用の面で大きな支障を来さない限度で簡略化されたものになるとみられる。

なお、改訂の概要と推計上の問題点については、次に述べることにする。

学校基本調査結果の概要 (昭和41年)

教育行政の基礎資料を作るため、毎年5月1日現在で学校教育法に定める学校について、基本的事項を調査する学校基本調査の結果の概数がまとまった。

小学校

学校数では、年々分校の統合などにより減少の傾向にあるが、本年も1校減っている。5月1日現在の学校数は618校で、うち本校が545校あつて、前年より1校増加しているが、これは勝田市における新設増によるもの、また分校は、73校で前年に比し本校への統合などにより2校減っている。

これらの学校について、学級数別にみると、表(2)のとおりでもつとも多いのが6学級から10学級で46.8%にあたり、11学級から15学級の29.9%が多い、また学級数の最も少ないのは分校で、1学級が2校、本校では2学級が3校である。反面、学級数が最も多い学校は43学級で1校ある。生徒数の最も多い学校は、水戸市立常磐小学校の1775人、下館市立下館小学校1749人等である。

1 学級数

学級数は、6,769で前年より70学級の減少である。学級数は戦後のベビーブームによる児童数が、昭和34年(7,

表2 学級数別学級数(公立)

	総数	単級	1~5学級	6~10	11~15	16~20	21~25	26~30	31~35	36~40	41~
本校	545	—	17	255	163	54	24	9	13	6	—
構成比	100.0	—	3.1	46.8	29.9	9.9	4.4	1.7	2.4	1.1	—
分校	73	—	69	4	—	—	—	—	—	—	—
構成比	100.0	—	95.8	4.2	—	—	—	—	—	—	—

学級の編制状況についてみると、全校児童をもつて1学級とした、いわゆる単級は私立(日本三育学院久慈川教会小学校)で公立にはない。また普通の形式である単式学級6,503で、うち同学年をもつて1学級に編制が1,560、同学年を2学級以上に編制したものが4,948にな

表3 収容人員別学級数(公立)

	総数	1~15人	16~20人	21~25人	26~30人	31~35人	36~40人	41~45人	45人以上
総数	6,769	339	199	506	978	1,199	1,742	1,504	—
単式学級	6,508	131	177	477	976	1,199	1,742	1,504	—
複式学級	68	17	21	28	2	—	—	—	—
特殊学級	193	191	1	1	—	—	—	—	—

表1 学校数、学級数、児童数、教員数の推移(公立)

年別	学校数		学級数	児童数	教員数
	本校	分校			
昭和32年	545	107	7,096	305,920	—
33	543	102	7,220	309,771	—
34	543	95	7,310	317,436	—
35	543	89	7,190	301,857	—
36	544	87	7,027	289,889	—
37	545	84	6,900	276,137	—
38	544	81	6,792	262,513	—
39	546	77	6,901	250,139	—
40	544	75	6,839	239,907	—
41	545	73	6,769	231,121	—

310学級)をピークとして漸次減少し、この傾向は年々つづくものと予想される。学級数の最も多かつた昭和39年に比べると541(7.4%)も減少していることには注意が必要である。なお学級編制の標準は、昭和39年に改正され、その中には1学級の最低基準50人が、45人になっている。特殊学級の1学級当りの標準は15人となっている。

る。また複式学級は68、特殊学級は193となつてい。特殊学級は精薄児や肢体不自由児などの勉学に困難を有する児童に対するもので年々増加の傾向にあり53年と36年に比し140学級と大巾な増加を示し、この不幸な子供達に対する施設強化のあらわれとみられる。

児童数

児童数は、231,121人（男117,681人、女113,440人）前年より8,786人（3.7%）減少している。児童数も同様、昭和34年の317,436人を最高として漸減の傾向を示しており、34年の児童数に比較すると27.2%の減少となる。第3表学年別児童数

表4 特殊学級数および児童数（公立）

	昭和41年	40	39	38	37	36	35	34	33	32
児童数	193	156	108	74	65	53	37	19	10	9
児童数	1,804	1,500	1,108	738	683	537	427	215	114	148

表5 年令別児童数（公立）

児童数	6才	7	8	9	10	11	12	13	14	15以上
230,821	35,045	36,804	36,525	38,845	41,091	42,274	197	23	14	3

教職員数

教職員は、8,263人、うち男4,238人（51.3%）女4,025人（48.7%）あり、前年より50人減少している。これは前年より70学級減少していることから考えられる。

この教職員数に休職者24人が含まれる。職名別にみると、教諭が圧倒的に多く7,335人あり、全体の76%を占めている。つぎに校長545人あり、このうち女性2人がある。講師は230人、養護教諭105人、養護助手3人、助教諭17人の順となる。

またこれら教職員数のうち、組合専従者8人どながい職員数は、1,611人で、男214人（13.3%）女1,397人（86.7%）で圧倒的に女が多いのが特徴である。このうち市町村学校職員給与法による事務職員は、103人あり、うち私費負担の事務職員6人がある。職員のうち、多いのは給食職員790人で、用務員等の536人、学校事務職員19人、養護職員5人、負担法以外の市町村学校職員の教員11人となる。

中学校

学校数は、市町村合併に伴って、学校規模の適正化が図られ、表6に示すとおり毎年著しく減少し、理想的な学校教育の場が確立されつつある。本年の、学校数は1校（本校233、分校1）となっており、うち私立2校がある。前年に比べると本校において13校減少しており、10年前の昭和32年の学校数351より118校（33.6%）大きな減少を示している。

学級数

児童の出産ブームの影響は、小学校と同様、中学校においても学級数、生徒数に大きな変化を表わし、表6に示すとおり昭和37年をピークとして、それまで増加の傾

に示すとおり高学年から低学年になるにしたがい、順次少なくなり、6年（18.3%）5年（17.8%）4年（16.8%）3年（15.8%）2年（15.9%）1年（15.2%）のようになる。この児童数のうち、前年度間に50日以上欠席した長期欠席者は1,283人で1%にも満たない。また特殊学級児童数は1,804人、外国人は300人となつている。

表6 学校数、学級数、生徒数、教員数の推移（公立、私立）

年別	学校数		学級数	生徒数	教員数
	本校	分校			
昭和32年	351	6	3,028	138,637	4,280
33	336	5	2,778	125,863	4,131
34	320	5	2,860	124,669	4,457
35	304	3	3,132	139,962	4,866
36	295	3	3,474	159,600	5,282
37	282	1	3,655	166,354	5,566
38	274	1	3,641	160,366	5,613
39	266	1	3,642	155,074	5,558
40	247	1	3,526	146,936	5,562
41	233	1	3,418	138,278	4,481

向を示してきた生徒数が、ようやく減少の傾向を表わし本年においても前年より108人（3.1%）減少している。これを生徒数の最も多かつた昭和37年に比較すると237人（6.5%）も減少していることになる。

編制方式別にみた学級は、単級が1、複式が2、特殊学級101、単式3,314となつている。

学級数別にみた学校は、表7に示すとおりであるが、もつとも多いのは、6学級編制が25あり、つぎに9学級の20、13学級の18などが多い。また学級数の最多は41学級（水戸市立第2中学校）である。

生徒数別にみた学校では、500人から599人の30校が最も多く、400人から499人の29校、300人から399人の28校などがつづく、表8参照。また特殊学級にいつは、小学校と同様年々増加し、特殊生徒に対する強化拡充の傾向が顕著である。

表7 学級数別学校数

	総数	単級	1学級~5	6~10	11~15	16~20	21~25	26~30	31~35	36~40	41
公立	232	1	8	76	55	40	29	14	5	3	
私立	2	—	1	—	1	—	—	—	—	—	—

表8 生徒数別学校数および学級数

総数		1~49人		50~99人		100~149人		150~199人		200~249人		250~299人	
学校(A)	学校(B)	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
234	3,418	4	8	—	—	5	17	11	65	13	80	20	—
300~399人		400~499人		500~599人		600~699人		700~799人		800~899人		900~999人	
A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
28	255	29	335	30	411	13	206	21	375	16	335	15	—
1,000~1,099人		1,100~1,199人		1,200~1,299人		1,300~1,399人		1,400~1,499人		1,500~1,599人		1,700~1,799人	
A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
8	195	6	162	5	147	6	191	1	36	2	74	1	—

表9 特殊学級および生徒数

	昭和41年	40	39	38	37	36	35	34	33	32
学級数	101	66	42	30	24	23	15	9	5	—
生徒数	1,020	673	448	340	280	240	185	110	50	—

2 生徒数

表6に示すとおり生徒数においても、学級数と同じように昭和37年を最高として漸次減少の傾向を表わしているが、前年より8,658人(5.9%)と大巾な減少をみせ、最高の昭和37年の生徒数より28,076人(16.9%)も減少している。このように学級、生徒数の減少に伴って、昭和39年より学級編制の標準は、小学校と同様学級の最低基準50人から45人となり、学校施設の強化とともに充

実した中学教育が実施されているわけである。

生徒数138,278人のうち、公立は137,437人(99.3%)で、私立841人に過ぎない。また男は、70,276人(50.8%)、女68,002人(49.2%)となる。また特殊学級生徒数は大部分が精薄者で1,011人となっている。

長期欠席者は1,689人で、うち病気の者が586人(34.7%)、経済的理由280人(16.6%)、その他823人(48.7%)となる。年令別生徒数は表10のとおりである。

表10 年令別生徒数

	総数		12才		13才		14才		15才以上	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
公立	69,505	67,811	21,736	21,334	23,314	22,619	24,239	23,689	216	—
私立	701	140	265	56	222	41	213	43	1	—

3 教職員数

教員数は、本務者5,477人のうち公立5,470人、私立11人となっている。兼務者は、59人で公立14人、私立45人である。これを前年に比較すると本務者公立では29人の

減少となっている。

公立の本務者を職名別にみると校長228人(4.1%)、教諭5,127人(93.7%)、助教諭4人、養護教諭、養護助教諭25人、講師39人である。これら教員の

7人、組合専従者7人等がある。
 職員数は、公立674人で、私立では事務職員1人のみ
 事務職員は、238人で負担法による者は184人
)で、これ以外の者54(22.7%)人である。
 が、市町村費支弁の教員10人、学校図書館事務
 員2人、給食職員130人、用務員等280人
 いる。

高等学校

学校数

学校数は、81校でほかに分校1校ある。公立は66校、
 私立は15校である。前年に比較してみると公立の本校1

表11 学校数、生徒数の推移(公、私立)

	学 校 数				生 徒 数			
	総 数	本 校		分 校	公 立		私 立	
		全 日 制	併 置		定 時 制	男	女	男
昭和36年	70	41	23	6	25,189	22,056	2,171	6,428
37	73	44	23	6	27,299	23,699	2,008	7,022
38	76	49	23	4	31,572	27,692	3,124	8,755
39	81	54	23	4	36,435	32,196	4,975	11,014
40	81	58	20	3	39,743	35,659	6,638	11,761
41	82	60	21	1	40,655	36,226	7,244	11,585

校増、分校では2校減つており、私立では本校において
 2校増加している。

全日制は公立において46校、私立14校あり、全日制と
 定時制の併置校は、公立で20校、私立1校あり、定時制
 のみは分校(日立一高本山分校)1校である。定時制の昼
 夜制は昼のみが2校、夜間19校(分校1を含む)である。

学校数は、表11に示すとおり、戦後のベビーブーム時
 代の子供達がようやく成長し、高等学校入学期を迎えて
 急増し、昭和36年から公、私立とも年を追つてその入学
 者も増加、これに伴ない学校の新設等全員入学を目標に
 施設拡充により36年に比し公、私立併せて12校の増加を
 示している。

生徒数

生徒数は、表10のとおり年々著しい増加の傾向にあつ
 本年に至り、その増加率は鈍化の傾向を示しはじ
 前年より1958人の増加に止まつた。42年以降減少の
 傾向にあるものと予想されるが、今後高等学校入学志願
 者の増加が見込まれる結果、その減少率は鈍化の傾向に
 なるものと思われる。全日制の1年生においては174人
 減少している。

学科別にみる生徒数は、普通科が圧倒的に多く63,
 174人で66.3%を占め、商業11,793人(12.3%)、農業
 1,881人(8.6%)、家庭5,897人(6.2%)、工業5,809人
 (6.1%)、水産483人(0.5%)、その他91人の順となる。

教職員数

職員数は、3,946人あり前年に比し151人増加してい
 る。

うち、本務者は公立3,315人、私立631人で、兼務者
 は公立に97人、私立97人となつている。

職員数は、900人で前年より37人多く、事務職員が公立
 に323人、私立90人となり、技術職員は公立に14人、私立
 1人、実習助手は公立164人、私立8人、用務員等は公
 立に275人、私立に25となつている。

4 入学状況

高等学校の入学志願者は、公立の全日制において31,
 579人あり、これに対する入学者は24,328人で77.0%に
 当る。また私立の全日制については、志願者21,663人で
 入学者6,492人(30.0%)となつているが、私立の場合は
 公立にも入学志願をしている者があるため入学志願者
 は多くなつている。

表12 入学状況

学 科 別	公 立 (全日制)						私 立 (全日制)					
	男			女			男			女		
	志願者	入学者	入学率	志願者	入学者	入学率	志願者	入学者	入学率	志願者	入学者	入学率
総 数	16,337	12,599	77.1	15,242	11,729	77.0	10,202	2,591	25.4	11,461	3,901	34.0
普通科	8,612	6,889	80.0	10,360	8,331	80.4	—	—	—	—	—	—
農業	3,290	2,268	68.9	779	570	73.2	—	—	—	—	—	—
工業	2,367	1,881	79.5	2	2	100.0	—	—	—	—	—	—
商業	1,748	1,386	79.3	1,671	1,081	64.7	430	211	49.1	2,263	1,121	49.5
水産	319	175	54.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—
家庭	—	—	—	2,386	1,715	71.9	—	—	—	390	218	55.9
その他	1	—	0.0	44	30	68.2	—	—	—	1	1	100.0

学校数, 学級数, 児童生徒数および教職員数 昭和41年5月1日現在

第1表 小, 中学校の学校数(公立)

年度別	小 学 校			中 学 校		
	計	本 校	分 校	計	本 校	分 校
昭 41 年	618	545	73	232	231	
昭 40 年	619	544	75	245	244	
前年との比較	△ 1	1	△ 2	△ 13	△ 13	

第2表 小学校の学級数(公立)

年度別	区 分 総 数	単 式 学 級						複 式 学 級			特 殊 学 級	
		計	1 学 年	2 学 年	3 学 年	4 学 年	5 学 年	6 学 年	計	2 個 学 年		3 個 学 年
昭 41 年	6,769	6,508	1,028	1,055	1,060	1,096	1,121	1,148	68	56	12	—
昭 40 年	6,839	6,618	1,059	1,048	1,097	1,127	1,131	1,156	65	51	14	—
前年との比較	△ 70	△ 110	△ 31	7	△ 37	△ 31	△ 10	△ 8	3	5	△ 2	—

第3表 小学校の学年別児童数(公立)

年度別	区 分 総 数	1 学 年	2 学 年	3 学 年	4 学 年	5 学 年	6 学 年	特 殊 学 級 (再)
昭 41 年	231,121	35,199	36,867	36,605	38,919	41,195	42,336	1,500
昭 40 年	239,907	36,860	36,580	38,951	41,258	42,362	43,896	1,500
前年との比較	△ 8,786	△ 1,661	287	△ 2,346	△ 2,339	△ 1,167	△ 1,560	—

第4表 中学校の学級数(公立)

年度別	区 分 総 数	単 式 学 級			複 式 学 級	単 級	特 殊 学 級
		計	1 学 年	2 学 年			
昭 41 年	3,401	3,297	1,044	1,102	1,151	2	1
“ 40 “	3,510	3,442	1,096	1,138	1,208	—	2
前年との比較	△ 109	△ 145	△ 52	△ 36	△ 57	2	△ 1

第5表 中学校の学年別生徒数(公立)

年度別	区 分 総 数	1 学 年	2 学 年	3 学 年	特 殊 学 級 (再)
昭 41 年	137,437	43,379	46,024	48,034	1,500
“ 40 “	146,128	46,194	48,150	51,784	1,500
前年との比較	△ 8,691	△ 2,815	△ 2,126	△ 3,750	—

第6表 小, 中学校, 高等学校の教職員数(公立)

年度別	教 員 数 (本務者)				職 員 数 (本務者)			
	総 数	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	総 数	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校
昭 41 年	13,733	8,263	5,470	3,315	2,285	1,611	674	
昭 40 年	13,810	8,313	5,497	3,212	2,256	1,595	661	
前年との比較	△ 77	△ 50	△ 27	103	29	16	13	

第7表 高等学校の学校数

年度別	区分	総数	公立			私立		
			計	本校	分校	計	本校	分校
昭41年		82	67	66	1	15	15	—
昭40年		81	68	65	3	13	13	—
前年との比較		1	△1	1	△2	2	2	—

第8表 I 高等学校本科の学年別生徒数（公立）

年度別	区分	総数	全日制				定時制				
			計	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年	4学年
昭41年		76,844	71,332	24,396	23,831	23,105	5,512	1,604	1,416	1,290	1,202
昭40年		75,304	69,955	24,026	23,360	22,569	5,349	1,680	1,393	1,270	1,006
前年との比較		1,540	1,377	370	471	536	163	△76	23	20	196

II 高等学校本科の学年別生徒数（私立）

年度別	区分	総数	全日制				定時制				
			計	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年	4学年
昭41年		18,804	18,799	6,504	6,420	5,875	5	—	—	2	3
昭40年		18,386	18,380	6,678	6,014	5,688	6	1	1	2	2
前年との比較		418	419	△174	406	187	△1	△1	△1	—	1

III 高等学校の大学科別生徒数（公私立）

年度別	区分	総数	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	その他
			数	数	数	数	数	数	数
昭41年		95,648	63,384	8,191	5,809	11,793	483	5,897	91
昭40年		93,690	61,850	7,704	5,730	11,719	475	6,122	90
前年との比較		1,958	1,534	487	79	74	8	△225	1

第9表 高等学校の教職員数

年度別	区分	教員数（本務者）			職員数（本務者）		
		総数	公立	私立	総数	公立	私立
昭41年		3,946	3,315	631	900	776	124
昭40年		3,795	3,212	583	863	757	106
前年との比較		151	103	48	37	19	18

第10表 幼稚園の園数

年度別	区分 総数	公立			私立		
		計	本園	分園	計	本園	分園
昭 41 年	113	42	41	1	71	68	3
昭 40 年	99	36	35	1	63	59	4
前年との比較	14	6	6	—	8	9	△1

第11表 幼稚園の学級数

年度別	区分 総数	公立	私立
昭 41 年	383	130	253
昭 40 年	332	114	218
前年との比較	51	16	35

第12表 幼稚園の園児数

年度別	区分 総数	公立			私立			
		計	4才児	5才児	計	3才児	4才児	5才児
昭 41 年	13,831	5,393	475	4,918	8,438	303	2,889	5,246
昭 40 年	12,300	4,668	265	4,403	7,632	288	2,429	4,915
前年との比較	1,531	725	210	515	806	15	460	331

第13表 幼稚園の教職員数(本務者)

年度別	区分 総数	教員数		職員数	
		公立	私立	公立	私立
昭 41 年	540	170	370	77	24
昭 40 年	456	147	309	69	20
前年との比較	84	23	61	8	4

市町村別、小学校の概況

市町村別	小 学 校					
	学校数 (うち分校)	学級数 (うち特殊学級)	児童数 (うち特殊学級)	長期 欠席者数	教員数	職員数
数	619(73)	6,770(183)	231,125(1,804)	1,283	8,265	1,642
立	618(73)	6,769(183)	231,121(1,804)	1,283	8,263	1,642
計	176(10)	2,675(100)	96,226 (947)	526	3,204	734
戸 市	20	386 (17)	14,378 (176)	88	461	114
立 市	21	427 (21)	16,259 (188)	53	505	111
土 市	13 (1)	196 (8)	7,049 (69)	39	232	72
古 市	6 (1)	130 (2)	5,148 (18)	24	154	39
石 市	8 (2)	108 (6)	3,703 (52)	22	128	40
下 市	13 (3)	165 (5)	5,806 (53)	33	199	52
能 市	7	127 (5)	4,588 (47)	12	151	38
電 市	8	96 (3)	3,329 (28)	21	115	16
那 市	6	111 (4)	4,132 (36)	18	132	30
下 市	8 (1)	96 (6)	3,236 (60)	14	117	20
本 市	11 (2)	114 (3)	3,915 (28)	25	137	15
宮 市	12	127 (2)	4,001 (21)	27	156	39
野 市	9	133 (5)	4,910 (53)	29	162	41
高 市	7	118 (5)	4,234 (47)	39	142	33
北 市	15	220 (6)	7,805 (46)	62	264	64
空 市	12	121 (2)	3,733 (25)	20	149	10
東 茨 城 郡	45 (7)	471 (6)	16,031 (144)	108	580	124
常 澄 村	4	36	1,115	8	45	13
茨 城 町	14 (6)	107 (1)	3,688 (10)	28	132	34
小 川 町	6 (1)	59 (1)	2,029 (7)	12	75	17
美 野 里 町	4	54 (3)	1,816 (29)	12	65	12
内 原 村	2	38 (3)	1,403 (35)	13	47	11
常 北 町	4	44 (4)	1,409 (31)	8	54	10
桂 村	4	33 (1)	1,017 (5)	4	42	4
御 前 山 村	3	30 (1)	926 (6)	5	37	3
大 洗 町	4	70 (2)	2,628 (21)	18	83	20
西 茨 城 郡	23 (9)	212 (6)	7,159 (60)	46	258	45
友 部 町	5 (1)	63 (2)	2,195 (18)	9	76	17
岩 間 町	4 (2)	45 (1)	1,640 (10)	11	53	13
七 会 村	3	18	526	4	24	6
岩 瀬 町	11 (6)	86 (3)	2,798 (32)	22	105	9
那 珂 郡	48 (7)	377 (2)	12,269 (18)	58	482	104
東 海 村	4	42	1,528	5	52	16
那 珂 町	8	97 (2)	3,414 (18)	23	121	24

(続)

市 町 村 別	小 学 校					
	学 校 数 (うち分校)	学 級 数 (うち特殊学級)	児 童 数 (うち特殊学級)	長 期 欠 席 者 数	教 員 数	職 員 数
瓜 連 町	1	18	734	3	22	2
大 宮 町	10	86	2,887	7	110	25
山 方 町	10 (2)	57	1,611	6	77	8
美 和 村	7	42	1,105	11	57	20
緒 川 村	8 (5)	35	990	3	43	9
久 慈 郡	42 (9)	318 (5)	9,669(46)	69	398	64
金 砂 郷 村	6 (1)	55 (1)	1,764 (9)	10	66	11
水 府 村	6 (2)	50 (1)	1,560(12)	9	58	14
里 美 村	7 (1)	43	1,092	7	56	12
大 子 町	23 (5)	170 (3)	5,253(25)	43	218	27
多 賀 郡	4 (1)	42 (2)	1,358(19)	13	51	6
十 王 町	4 (1)	42 (2)	1,358(19)	13	51	6
鹿 島 郡	42 (2)	424 (2)	14,739(17)	98	517	100
旭 村	6	48 (1)	1,380 (8)	13	61	9
鉾 田 町	12	105 (1)	3,587 (9)	32	131	29
大 洋 村	4	42	1,330	6	50	8
大 野 村	4	40	1,344	11	49	12
鹿 島 町	6 (1)	54	2,056	10	65	19
神 栖 村	4 (1)	56	2,020	2	67	7
波 崎 町	6	79	3,022	24	94	17
行 方 郡	31 (4)	267 (4)	8,571(38)	44	330	47
麻 生 町	8 (1)	73	2,403	22	90	11
牛 堀 町	3	26	771	3	32	6
湖 来 町	8 (2)	63 (1)	2,011(10)	12	80	11
北 浦 村	5	49 (3)	1,561(28)	4	59	14
玉 造 町	7 (1)	56	1,825	3	69	11
稻 敷 郡	38 (3)	354 (4)	11,718(30)	65	445	100
江 戸 崎 町	5	43 (1)	1,253 (9)	8	57	11
美 浦 村	4 (1)	29 (1)	876 (8)	2	36	6
阿 見 町	6	63	2,299	21	79	12
牛 久 町	5 (2)	56 (1)	1,822 (6)	11	68	12
荃 崎 村	2	19	674	2	23	5
新 利 根 村	3	27	942	6	35	7
河 内 村	4	40	1,377	3	50	11
桜 川 村	4	27	799	2	36	7
東 村	5	50 (1)	1,676 (7)	10	61	11

(続)

町村別	小 学 校					
	学 校 数 校(うち分)	学 級 数 (うち特殊学級)	児 童 数 (うち特殊学級)	長 期 欠席者数	教 員 数	職 員 数
新 治 郡	38 (1)	300 (9)	8,676(83)	31	376	72
出 島 村	10 (1)	61 (2)	1,698(18)	6	79	10
五 里 村	3	18	504	—	25	3
八 郷 町	13	118 (4)	3,613(40)	13	144	27
千 代 田 村	5	48 (1)	1,297 (9)	8	58	15
新 治 村	3	27 (1)	764 (8)	2	33	9
波 郡	4	28 (1)	800 (8)	2	37	8
波 郡	36 (3)	289 (8)	8,677(69)	39	360	45
各 田 部 町	9 (3)	69 (2)	2,032(17)	15	85	11
伊 奈 町	6	38	1,097	9	51	6
各 和 原 村	4	31 (1)	1,016 (6)	11	40	2
豊 里 町	3	29 (1)	996(12)	3	35	4
大 波 町	10	85 (3)	2,379(26)	1	105	18
大 穂 町	4	37 (1)	1,157 (8)	—	44	4
真 壁 郡	20 (3)	251(10)	8,923(97)	39	300	52
真 壁 郡	3	48	1,873	9	56	12
真 壁 郡	6 (1)	59	1,978	4	70	10
真 壁 郡	5 (1)	70 (6)	2,417(56)	13	84	13
真 壁 郡	3 (1)	29 (2)	943(20)	2	35	1
真 壁 郡	3	45 (2)	1,712(21)	11	55	16
結 城 郡	14	174 (8)	6,067(80)	33	213	32
八 千 代 村	6	84 (4)	2,997(43)	9	102	14
千 代 川 村	3	29 (1)	940 (9)	1	36	3
石 下 町	5	61 (3)	2,130(28)	23	75	15
豊 島 郡	43(14)	435(11)	15,168 104	84	523	74
豊 島 郡	9 (4)	76	2,528	10	95	8
豊 島 郡	5 (4)	30	1,103	17	36	9
豊 島 郡	5	74 (4)	2,623(36)	11	91	17
豊 島 郡	6 (1)	56 (2)	1,957(19)	9	66	6
豊 島 郡	10 (2)	118 (1)	4,138(10)	25	138	19
豊 島 郡	8 (3)	81 (4)	2,819(39)	12	97	15
北 相 馬 郡	18	180 (6)	5,870(52)	30	226	47
北 相 馬 郡	4	41 (1)	1,302 (9)	4	51	8
北 相 馬 郡	5	66 (4)	2,377(34)	12	81	22
北 相 馬 郡	5	42 (1)	1,221 (9)	9	55	5
北 相 馬 郡	4	31	970	5	39	12
北 相 馬 郡	—	—	—	—	—	—
北 相 馬 郡	1	1	4	—	2	—

市町村別、中学校の概況

市町村別	中 学 校					
	学校数 (うち分校)	学級数 (うち特殊学級)	児童数 (うち特殊学級)	長期 欠席者数	教員数	職員数
総 数	233	3,414	138,278	1,689	5,432	675
公 立	230	3,374	136,342	1,674	5,334	667
市 計	80	1,355(60)	55,216(617)	616	2,076	281
水戸市	10	184(10)	7,673(101)	79	316	32
日立市	12	235(16)	9,627(183)	55	365	53
土浦市	5	94(6)	3,859(57)	62	153	32
古河市	2	59(2)	2,550(20)	25	90	12
石岡市	3	54(6)	2,125(69)	27	84	12
下館市	4	84(2)	3,584(15)	30	133	22
結城市	5	70(4)	2,859(47)	29	112	14
竜ヶ崎市	2	46(2)	1,944(18)	15	69	8
那珂湊市	3	52(2)	2,223(20)	32	79	7
下妻市	3	49(3)	1,949(31)	11	77	9
水海道市	5	61(2)	2,352(18)	26	99	11
常陸太田市	5	68(1)	2,360(8)	29	110	21
勝田市	5	70(4)	2,699(30)	26	113	13
高萩市	4	62	2,588	52	10	13
北茨城市	8	111	4,569	78	177	15
笠間市	4	56	2,255	40	89	7
東茨城郡	14	235(13)	9,552(137)	160	361	40
常澄村	1	16	691	7	24	3
茨城町	3	53(2)	2,243(30)	49	81	6
小川町	2	30	1,239	16	45	6
美野里町	2	26(1)	1,003(9)	26	42	3
内原村	1	23(4)	875(49)	19	35	6
常北町	1	20(1)	839(8)	16	32	1
桂村	1	16(1)	642(7)	8	24	2
御前山村	1	13(1)	525(8)	5	20	2
大洗町	2	38(3)	1,495(26)	14	58	10
西茨城郡	8	111(4)	4,329(33)	80	175	19
友部町	3	34	1,322	27	55	4
岩間町	1	25(2)	990(17)	12	37	7
七会村	1	9	346	6	16	2
岩瀬町	3	43(2)	1,671(16)	35	67	6
那珂郡	16	193(4)	7,524(55)	97	317	51
東海村	1	18	771	11	28	7
那珂町	5	58(4)	2,179(55)	31	97	10

(続)

町 村 別	中 学 校					
	学 校 数 (うち分校)	学 級 数 (うち特殊学級)	児 童 数 (うち特殊学級)	長 期 欠 席 者 数	教 員 数	職 員 数
連 町	1	11	439	4	19	2
宮 町	4	44	1,763	18	71	14
方 町	1	26	1,022	7	40	7
和 村	2	19	713	12	32	8
川 村	2	17	637	14	30	3
慈 郡	14	149	5,898	55	248	27
砂 郷 村	3	29	1,137	9	49	6
府 村	1	23	921	8	37	5
美 村	1	15	642	2	24	1
子 町	9	82	3,198	36	138	15
賀 郡	2	23 (1)	893 (9)	17	38	4
王 町	2	23 (1)	893 (9)	17	38	4
島 郡	15	216	9,058	112	348	36
村	1	22	951	4	33	1
田 町	2	52	2,294	27	83	8
洋 村	1	20	839	8	31	4
野 村	1	19	837	13	29	4
島 町	4	31	1,147	25	55	6
栖 村	3	31	1,261	7	52	5
崎 町	3	41	1,729	28	65	8
方 郡	7	124	5,165	82	195	21
生 町	2	37	1,456	21	62	7
堀 町	1	12	464	13	19	2
来 町	2	29	1,218	30	44	6
浦 村	1	23	1,002	13	35	2
造 町	1	23	1,025	5	35	4
敷 郡	12	179 (5)	6,929(42)	86	287	43
戸 崎 町	1	21 (2)	831(16)	7	35	3
浦 村	1	13 (1)	490 (8)	2	20	5
見 町	1	33	1,320	25	52	8
久 町	2	26 (1)	1,049 (8)	19	42	9
崎 村	1	9	383	6	15	4
利 根 村	1	13	564	3	21	3
内 村	2	22	850	12	36	4
川 村	1	18 (1)	541(10)	4	27	4
東 村	2	24	901	8	39	3

(続)

市 町 村 別	中 学 校					
	学 校 数 (うち分校)	学 級 数 (うち特殊学級)	児 童 数 (うち特殊学級)	長 期 欠 席 者 数	教 員 数	職 員 数
新 治 郡	10	139	5,453	72	219	33
出 島 村	2	29	1,210	31	45	4
玉 里 村	1	8	294	3	14	1
八 郷 町	4	60	2,209	23	94	13
千 代 田 村	1	18	743	7	28	5
新 治 村	1	12	509	6	19	5
桜 村	1	12	488	2	19	5
筑 波 郡	12	118 (2)	4,586(18)	48	200	22
谷 田 部 町	2	30	1,260	19	48	4
伊 奈 村	1	5	152	2	10	1
谷 和 原 村	2	12	456	—	22	1
豊 里 町	1	16	714	6	25	3
筑 波 町	4	38 (1)	1,307(10)	9	65	10
大 穂 町	2	17 (1)	697 (8)	12	30	3
真 壁 郡	11	136 (1)	5,543(10)	81	222	28
関 城 町	1	26	1,129	21	40	5
明 野 町	4	33	1,287	15	58	8
真 壁 町	2	36	1,506	14	56	8
大 和 村	1	13	562	15	21	3
協 和 村	3	28 (1)	1,059(10)	16	47	6
結 城 郡	7	95	3,841	26	160	15
八 千 代 村	3	45	1,886	10	77	4
千 代 川 村	1	15	654	4	24	2
石 下 町	3	35	1,301	12	59	8
猿 島 郡	14	216 (4)	8,978(31)	107	345	30
総 和 村	1	30	1,375	7	45	3
五 霞 村	1	18	740	14	29	2
三 和 村	1	36 (1)	1,581 (6)	10	54	2
猿 島 町	3	30	1,203	9	51	6
岩 井 町	6	63 (1)	2,447 (7)	31	104	10
境 町	2	39 (2)	1,632(18)	36	62	5
北 相 馬 郡	8	85 (2)	3,377(19)	35	143	17
守 谷 町	1	18	806	5	28	5
取 手 町	3	33 (2)	1,246(19)	14	58	5
藤 代 町	2	20	769	9	32	2
利 根 町	2	14	556	7	25	4
組 合 立	2	27	1,095	15	42	7
私 立	1	17	841	—	56	3

学校別、高等学校の概況

学校名	学校数			本科生徒数(定時制を含む)			全日制本科 入学状況		教員数 (本務者)	職員数 (本務者)
	全日制	定時制	併置	計	男	女	入学 志願者	入学者		
数立	60	—	21	95,648	47,862	47,786	53,243	30,837	3,946	900
立萩	46	—	20	76,844	40,618	36,226	31,580	24,345	3,315	776
萩工業	—	—	1	1,246	525	721	548	328	52	11
立山第一	1	—	—	527	527	—	274	177	32	10
立山第二	—	—	1	1,903	1,753	150	691	548	71	14
立山第三	—	—	—	132	94	38	—	—	7	—
立山第四	—	—	1	1,935	174	1,761	648	541	78	13
立山第五	—	—	1	902	902	—	261	216	59	22
立山第六	1	—	—	1,096	484	612	654	380	45	7
立山第七	1	—	—	973	399	574	528	329	42	6
立山第八	1	—	—	1,268	563	705	636	391	50	8
立山第九	1	—	—	225	128	97	520	225	12	4
立山第十	1	—	—	1,657	1,608	49	550	494	64	13
立山第十一	1	—	—	1,481	—	1,481	636	495	55	10
立山第十二	1	—	—	1,103	988	115	575	385	50	16
立山第十三	1	—	—	827	—	827	322	276	35	7
立山第十四	1	—	—	547	284	263	245	221	29	11
立山第十五	1	—	—	1,461	1,363	98	727	492	59	14
立山第十六	—	—	1	2,064	176	1,888	612	549	81	14
立山第十七	1	—	—	1,245	1	1,244	551	415	54	9
立山第十八	1	—	—	1,077	1,010	67	507	377	44	6
立山第十九	—	—	1	1,477	1,476	1	658	437	78	31
立山第二十	1	—	—	1,011	1,011	—	521	350	64	24
立山第二十一	—	—	1	1,696	1,207	489	772	381	69	15
立山第二十二	—	—	1	1,031	1,017	14	317	264	59	17
立山第二十三	1	—	—	818	604	214	358	275	36	6
立山第二十四	1	—	—	990	—	990	601	334	39	6
立山第二十五	1	—	—	483	483	—	319	175	36	41
立山第二十六	1	—	—	1,251	468	783	754	440	56	15
立山第二十七	1	—	—	1,061	415	646	485	386	41	7
立山第二十八	1	—	—	651	313	338	382	219	27	7
立山第二十九	1	—	—	711	411	300	305	275	30	6
立山第三十	—	—	1	1,334	1,022	312	494	397	56	13
立山第三十一	1	—	—	1,230	—	1,230	525	446	46	7
立山第三十二	1	—	—	520	517	3	194	176	31	10
立山第三十三	—	—	1	1,274	734	540	455	400	50	8
立山第三十四	1	—	—	968	229	739	422	325	42	7
立山第三十五	1	—	—	1,189	634	555	478	405	51	16
立山第三十六	1	—	—	703	455	248	304	253	33	9
立山第三十七	—	—	1	1,660	1,429	231	575	438	67	13
立山第三十八	1	—	—	2,043	—	2,043	757	680	72	12
立山第三十九	1	—	—	1,174	816	358	436	394	48	8
立山第四十	1	—	—	767	767	—	278	260	45	15

(続)

学 校 名	学 校 数			本科生徒数(定時制を含む)			全 日 制 本 科 入 学 状 況		教員教 (本務者)	職 員 数 (本務者)
	全日制	定時制	併 置	計	男	女	入 学 志 願 者	入 学 者		
石 岡 第 一	—	—	1	1,526	1,473	53	549	441	68	19
石 岡 第 二	1	—	—	1,332	—	1,332	495	448	52	7
石 岡 商 業	1	—	—	657	328	329	314	221	32	6
八 郷	1	—	—	844	321	523	321	284	35	7
筑 波	1	—	—	962	337	625	393	382	40	5
竜ヶ崎 第 一	—	—	1	1,174	1,058	116	372	336	48	12
竜ヶ崎 第 二	1	—	—	1,155	—	1,155	424	385	46	6
江 戸 崎	1	—	—	1,489	842	647	611	554	61	16
取 手 第 一	1	—	—	1,120	1,034	86	544	382	56	16
取 手 第 二	1	—	—	1,307	361	946	758	440	54	7
下 館 第 一	—	—	1	1,679	1,249	430	462	435	66	12
下 館 第 二	1	—	—	1,486	—	1,486	569	497	55	9
下 館 工 業	1	—	—	773	773	—	301	261	47	14
下 妻 第 一	—	—	1	1,500	1,253	247	418	384	64	14
下 妻 第 二	1	—	—	1,320	—	1,320	495	440	52	7
真 壁	1	—	—	996	599	397	461	336	49	17
上 郷	1	—	—	662	494	168	275	226	39	14
結 城 第 一	1	—	—	1,133	1,071	62	537	385	51	14
結 城 第 二	1	—	—	1,150	—	1,150	449	385	45	17
水 海 道 第 一	—	—	1	1,342	1,141	201	402	384	54	17
水 海 道 第 二	1	—	—	1,317	—	1,317	489	440	54	17
古 河 第 一	—	—	1	1,326	1,177	149	351	305	59	17
古 河 第 二	1	—	—	1,350	—	1,350	477	441	50	17
谷 田 部	1	—	—	990	590	400	430	336	43	12
境	—	—	1	1,196	748	448	373	327	50	10
岩 井	—	—	1	1,347	782	565	435	395	50	11
私 立	14	—	1	18,804	7,244	11,560	21,663	6,492	631	11
茨 城	1	—	—	981	981	—	3,179	340	64	11
常 磐 女 子	1	—	—	1,895	—	1,895	1,844	584	57	11
大 成 女 子	1	—	—	2,450	—	2,450	3,196	806	74	11
水 戸 女 子 商 業	1	—	—	2,074	—	2,074	1,650	763	58	11
水 戸 第 一 商 業	—	—	1	1,425	1,355	70	1,001	389	52	11
水 城	1	—	—	1,453	1,453	—	2,310	601	46	11
日 立 女 子	1	—	—	1,531	—	1,531	1,250	553	49	11
茨 城 キ リ ス ト	1	—	—	825	238	587	1,873	234	38	11
土 浦	1	—	—	1,542	1,344	198	1,682	639	41	11
土 浦 第 一 女 子	1	—	—	2,403	—	2,403	1,802	768	62	11
霞 ヶ 浦	1	—	—	805	805	—	736	229	36	11
竜 ヶ 崎	1	—	—	145	—	145	70	70	9	11
常 央	1	—	—	38	35	3	71	38	5	11
牛 久	1	—	—	1,210	1,013	197	959	458	31	11
東 京 音 楽 学 院 筑 波	1	—	—	27	20	7	40	20	9	11

昭和40年鋳工業生産の動向

まえがき

本誌で作成している昭和35年基準茨城県鋳工業生産指数によつて、昭和40年における本県の鋳工業生産の動向をまとめたので公表いたします。

生産指数は、35年を基準とし、付加価値額をウェイトとする加重平均法により算出されています。しかし、何れにも基準時が古くなつており、35年当時に比して経済環境も拡大されており、産業構造も変化しているのではあるが、基準時を改訂する必要があるわけではありますが、今回は35年基準の指数で生産の動向をまとめました。

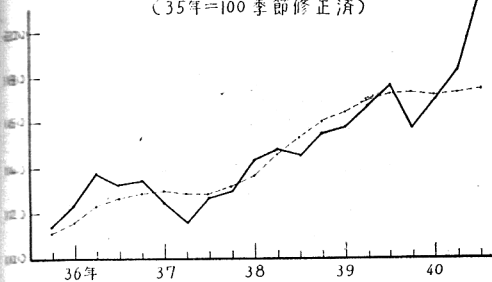
この資料によつて、県内鋳工業界の生産動向をは握され、各種施策の立案あるいは企業経営の資料として御活用いただければ幸いです。

1 概況

昭和40年のわが国経済は、前年末の預金準備率の引下げ、1月の公定歩合1厘引下げによつて金融緩和の方向に進んだのであるが、前年以来不況の産業界には一向に明るさがみられず、ますます深刻さを増していつたのも、更に4月、6月と公定歩合が引下げられ、金融は一層緩和された。しかし、依然として不況現象が続いたため、各種の不況打開策が打ち出された。

このため、一部においては明かるい面もみられるようになったが、経済の実態は大勢としては不況であつた。全国平均の鋳工業生産においても前年に比べ3.8%の上昇率にとどまり、33年に次ぐ低率となつた。従来を引き締め政策の実施を契機として鋳工業生産は停滞に転じた。引き締め緩和により回復上昇にむかうのが通例であつたが、第1図にみられるように、今回は引き締め緩和

第1図 4半期別鋳工業生産指数の推移
(35年=100 季節修正済)



後に本格的な停滞に入るといふ異例の様相を示したのである。これは、設備投資の減退、在庫投資の縮小、消費支出の伸びの鈍化などによるものといわれているが、一方において輸出は前年に引き続き好調であつた。

このような情勢のなかで、本県における40年の鋳工業生産の動向をみると、前年に比べ10.3%増と全国平均を大きく上回る上昇となつた。この上昇は、年間の推移で見ると9月以降に生産が急増したこと、業種別で見ると電気機械工業、繊維工業およびその他の工業の3業種において比較的高い上昇率を示したためである。しかし、景気回復の指標といわれる一般機械工業では0.3%の微増にとどまつたこと、高い上昇率を示した前述の3業種においても、電気機械工業では配電盤などの閉閉制御装置、その他の工業ではヒューム管など比較的ウェイトの高い品目の伸びが大きかつたが、その他の品目では前年よりも減少しているものが多く、繊維工業では前年の落ち込みを回復したにすぎないことからみれば、全国平均よりも高い上昇を示したのは、これらウェイトの高い特定品目の生産増加によるものであつて、全般的に生産が上昇したわけではないといえよう。

第1表 鋳工業生産指数の推移

(35年=100)

年次別	指 数		対前年比 本 県	上 昇 率 全国(%)
	本 県	全 国		
26	38.0	30.8	—	—
27	46.9	33.0	23.4	7.1
28	53.2	40.3	13.4	22.1
29	46.4	43.7	△12.8	8.4
30	38.0	47.0	△18.1	7.9
31	43.8	57.5	15.3	22.3
32	59.5	67.9	35.8	18.1
33	67.2	66.7	12.9	△1.8
34	86.2	80.1	28.3	20.1
35	100.0	100.0	16.0	24.8
36	126.6	119.4	26.6	19.4
37	126.3	129.3	△0.2	8.3
38	141.2	142.3	11.8	10.1
39	164.0	166.8	16.1	17.2
40	180.9	173.1	10.3	3.8

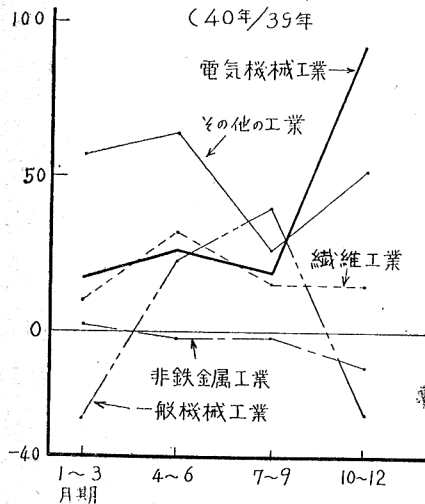
2 産業別の動向

鋳業と製造業に大別してみると、製造業は39年に比べ

11.5%増と鉱工業総合を上回つたが、鉱業は3.3%の減少となつた。製造業の上昇は、その他の工業が49.2%、電気機械工業38.6%、繊維工業17.2%と目立って上昇したためであつて、たばこ工業(33.6%減)、化学工業(17.3%減)などは大きく減少している。これらの業種以外では、上昇したものの5業種、減少したものの6業種となつており、前年よりも減少した業種が多くなつている。また、鉱業では全業種が減少しているが、これは35年以來はじめてのことである。

鉱業は減少しているので、製造業だけについて上昇寄与率(上昇に影響を与えた割合)をみると、減少業種が多いためもあるが、電気機械工業が96.6%と圧倒的な比重を占めている。これに次ぐものとしては、その他の工業の20.5%があるが、それ以外の業種では目立つたものがなく、上昇の主因は電気機械工業にあつたわけである。これを39年の上昇寄与率と比較してみると、前回第1位の非鉄金属工業は逆にマイナスとなつており、その他比較的高い率を示した業種も、大部分が低率あるいはマイナスとなつている。

第2図 主要工業別前年同期比上昇率比較 (40年/35年)



四半期別の前年同期に対する上昇率をみると、第2図に示すように、年間を通じて比較的高率を示したのはその他の工業で、7~9月期に26.3%と低下したが、その他は50%以上となつている。これに対して電気機械工業は7~9月期までは、それぞれ17.4%、26.7%、19.0%とその他の工業を下回つているが、10~12月期には91.5%と前年同期の倍近い生産増加となつている。

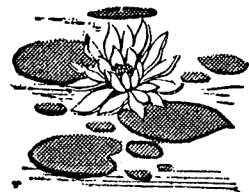
繊維工業は対前年上昇率では17.2%の上昇であるが、

前年同期比上昇率でも1~3月期10.3%、4~6月期31.1%、7~9月期15.1%、10~12月期14.8%となつており、4~6月期に高かつたほかはほぼ同じような傾向を示している。また、非鉄金属工業は7~9月期まではほぼ前年なみの生産であつたが、10~12月期には11.5%の減少となつている。

3 品目別の動き

39年に比べ生産の増加減少が目立つたものを品目別にひろつてみると、

- (1) 電気機械工業では、開閉制御装置の88.6%増が最も大きく、交流電動機2.84%増、変圧器21.5%増、電機掃除機12.6%増がこれに次いでいる。減少したものに直流発電機(60.0%減)、無線応用装置(46.2%減)、水車発電機(42.2%減)、扇風機(32.1%減)、電圧計(21.5%減)、工業計器(17.0%減)、家庭用戸ポンプ(11.9%減)などである。
- (2) 繊維工業では、「メリヤス」が3倍に近い生産増加となつているが、指数そのものでは35年を100として20.7となつており、生産量は低下しているわけである。そのほかでは、漁網50.9%増、既製服38.8%増などが目立つている。
- (3) その他の工業では、ヒューム管の65.9%増、わら工品59.6%増、厚型スレート48.6%増などが大きく、金属洋食器12.6%増がこれに次いでいる。減少したものは金属製がん具(90.1%減)、コンクリートブロック(73.1%減)である。
- (4) そのほか、一般機械では栽培用機器が4倍以上の増加となつたのが大きく、水力タービンの2倍以上にこれに次いで目立つている。また、輸送機械で産業用関車、食料品工業でバターなどがやはり2倍以上の増加となつている。



第2表 産業構成比と上昇寄与率

区分 業別	産業構成比 (%)					上昇寄与率 (%)	
	36年	37年	38年	39年	40年	39年	40年
産業総合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公益事業	0.6	0.5	0.4	0.5	0.5	0.7	0.2
鉱業	11.2	11.3	10.4	9.3	8.2	2.6	2.9
製造業	88.2	88.1	89.2	90.2	91.3	96.7	96.9
製造業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
鉄鋼業	3.4	3.6	3.3	3.5	3.0	6.8	△ 1.5
非鉄金属工業	22.5	17.9	20.5	25.0	21.9	68.9	△ 5.3
機械工業	49.9	53.0	52.4	51.4	56.7	17.9	90.8
一般機械	13.1	12.7	13.1	10.4	9.4	△ 7.3	0.3
電気機械	31.9	32.4	29.5	31.2	39.1	6.6	96.6
輸送機械	4.2	4.8	5.3	5.3	4.4	8.0	△ 2.7
精密機械	0.7	3.1	4.5	4.5	3.8	10.6	△ 3.4
化学工業	2.0	1.8	1.7	1.4	1.1	0.5	△ 2.1
石油、石炭製品 (重化学工業)	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1	△ 0.1	0
窯業	78.1	76.6	78.1	81.4	82.8	(94.0)	(81.9)
窯業	2.6	2.6	2.4	2.4	2.2	6.5	0.5
皮革工業	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0
紙パルプ工業	1.3	1.3	1.6	1.5	1.3	1.2	0
繊維工業	2.6	2.6	3.0	2.1	2.2	△ 4.8	2.8
製材業	2.9	2.9	2.6	2.7	2.3	5.2	△ 1.0
食料品工業	5.4	5.4	5.7	5.0	4.6	2.4	2.0
たばこ工業	5.1	5.1	4.2	2.8	1.7	△ 7.1	△ 6.7
その他の工業 (軽工業)	1.9	1.9	2.2	1.9	2.7	2.3	20.5
(軽工業)	21.9	21.9	21.9	18.6	17.2	(6.0)	(18.1)

第3表 産業別対前年比上昇率の比較

区 分 産 業 別	対 前 年 比 上 昇 率 (%)				
	36 年	37 年	38 年	39 年	40 年
産 業 総 合	26.5	△ 0.3	11.6	16.1	10.4
公 益 事 業	△ 3.1	0.4	13.5	23.7	5.1
電 力	△ 9.2	0.0	18.4	29.5	6.3
ガ ス	20.9	1.7	2.0	8.9	2.0
鉱 工 業	26.6	△ 0.2	11.8	16.1	10.3
鉱 業	2.9	0.5	2.2	4.0	△ 3.3
石炭鉱業	1.8	△ 2.6	2.7	3.2	△ 3.9
金属鉱業	3.8	8.5	1.2	0.0	△ 2.2
非金属鉱業	20.1	3.8	0.4	32.8	△ 4.7
製 造 業	29.7	△ 0.3	12.7	17.3	11.5
鉄 鋼 業	28.5	△ 0.1	4.2	26.5	△ 6.1
非鉄金属工業	40.2	△ 23.1	28.6	44.1	△ 3.1
一 般 機 械	55.8	△ 6.5	16.1	△ 6.3	0.3
電 気 機 械	43.8	△ 1.5	2.4	24.9	38.6
輸 送 機 械	93.6	11.1	24.0	19.2	△ 7.1
精 密 機 械	55.5	320.3	63.0	18.3	△ 6.7
窯 業	0.3	△ 1.5	1.9	19.8	1.8
化 学 工 業	7.0	△ 15.2	3.9	3.1	△ 17.3
石油石炭製品	△ 3.8	△ 1.8	△ 17.9	△ 9.7	2.6
皮 革 工 業	17.9	45.9	28.1	16.1	8.1
紙パルプ工業	20.5	24.2	8.4	8.1	△ 0.4
織 維 工 業	42.3	16.1	7.0	△ 18.1	17.2
製 材 業	6.8	5.4	△ 4.1	18.7	△ 0.4
食 料 品 工 業	5.9	12.4	3.1	2.8	3.0
たばこ工業	△ 18.2	△ 9.6	△ 2.6	△ 21.1	△ 33.6
その他の工業	30.2	△ 12.3	42.0	4.6	49.2

第4表 品目別対前年比上昇率（39年/38年）

業 別	上昇率	産 業 別	上昇率	産 業 別	上昇率	産 業 別	上昇率
業 合	10.4	蒸気タービン	△ 54.1	電気計器	△ 8.5	製紙パルプ	△ 0.4
益事業	5.1	水力タービン	101.7	電気測器	△ 21.5	板紙	2.2
電力	6.3	せん孔機	—	工業計器	△ 17.0	洋紙	△ 0.3
ガス	2.0	さく岩機	△ 60.0	無線広用装置	△ 46.2	繊維工業	17.2
工業	10.3	金属工作機械	△ 45.4	輸送機械	△ 7.1	生糸	2.2
業	△ 3.3	圧延機械	8.0	自動車部品	△ 5.4	綿スフ織物	△ 0.8
石炭鉱業	△ 3.9	鉄鋼用ロール	0.6	産業用機関車	101.2	絹人絹織物	6.4
金属鉱業	△ 2.2	ポンプ	△ 7.3	運搬車両	11.8	メリヤス	183.6
金 鉱	△ 1.4	エレベーター	△ 6.3	精密機械	△ 6.7	縫製品(既製服)	38.8
銀 鉱	△ 2.2	化学機械	34.9	時計	20.8	〃 (下着類)	3.2
銅 鉱	△ 1.2	耕墾用機械	6.9	光学機械器具	△ 22.2	製綿	△ 7.7
硫化鉱	1.3	栽培用機器	304.8	はかり	△ 5.9	漁網	50.9
砂鉄鉱	△ 86.3	製本及び木工機械	△ 8.1	機械的測定機	△ 21.2	製材業	△ 0.4
タングステン鉱	—	印刷製本機械	△ 16.4	試験機	0	製材	0.4
非金属鉱業	△ 4.7	特殊金田切削工具	△ 7.2	窯業	1.8	食料品工業	3.0
石灰石	3.9	超硬工具	8.8	セメント	1.5	牛乳	14.5
砕石	△ 12.3	作業工具	△ 20.8	ガラス製品	△ 10.2	バター	153.2
製造業	11.5	つるまきばね	12.6	陶磁器	3.4	味噌	2.1
鉄鋼業	△ 6.1	線ばね	6.1	耐火レンガ	34.0	醬油	△ 3.7
鍛 鑄	△ 2.3	バルブコック	12.3	石灰	20.3	清酒	6.6
鑄 鋼	△ 13.0	鉄構物	76.6	化学工業	△ 17.3	焼酎	△ 16.3
粗 鋼	△ 12.4	電気機械	38.6	複合肥料	5.7	小麦粉	9.4
鍛工品	5.6	直流電動機	△ 7.9	硫酸	0	たばこ工業	△ 33.6
銑鉄鑄物	△ 20.1	交流電動機	28.4	高圧ガス	△ 1.9	いこい	31.7
非鉄金属工業	△ 3.1	直流発電機	△ 60.0	活性岩	59.4	みどり	—
精 金	△ 15.1	水車発電機	△ 42.2	エチルアルコール	△ 5.7	その他の工業	49.2
精 銀	35.0	タービン発電機	8.2	塗料	△ 23.5	金属製かん具	90.1
電気銅	10.5	変圧器	21.5	石油, 石炭製品	2.6	金属洋食器	12.6
伸銅品	6.3	開閉制御装置	88.6	コークス	—	コンクリートブロック	△ 73.1
電線ケーブル	△ 4.3	扇風機	△ 32.1	煉炭豆炭	2.6	厚型スレート	48.6
銅合金鑄物	△ 14.2	電気洗たく機	△ 3.1	皮革工業	8.1	ヒューム管	65.9
ダイカスト	2.2	電気掃除機	12.6	製革	8.1	わら工品	59.6
一般機械	0.3	家庭用井戸ポンプ	△ 11.9	革靴	7.1		
ボーラー	△ 35.0	内燃機関の電装品	5.5	紙パルプ	△ 0.4		

第5表 鋳工業生産指数（季節修正済）の月別推移

(35年=100)

年 月	本 県	全 国	年 月	本 県	全 国	年 月	本 県	全 国
35. 1	95.9	91.3	37. 1	129.8	130.8	39. 1	145.7	156.3
2	97.2	94.0	2	133.1	127.6	2	161.8	162.5
3	79.1	95.2	3	139.9	130.2	3	158.1	159.8
4	103.2	97.4	4	125.8	130.5	4	157.8	161.3
5	106.4	97.5	5	125.2	130.7	5	158.9	164.7
6	93.3	98.1	6	126.8	129.6	6	158.2	168.7
7	102.0	100.2	7	112.7	128.3	7	168.2	170.0
8	94.9	102.1	8	114.7	129.5	8	166.4	167.2
9	104.5	103.9	9	120.4	129.7	9	167.7	173.4
10	107.3	105.0	10	124.1	128.6	10	195.1	173.8
11	108.2	107.6	11	126.1	128.6	11	173.7	170.2
12	115.5	107.6	12	132.6	127.3	12	160.1	174.5
36. 1	113.4	112.2	38. 1	136.2	130.0	40. 1	165.9	172.5
2	112.4	110.4	2	126.2	132.3	2	152.6	172.0
3	116.6	113.5	3	129.5	131.9	3	154.5	173.8
4	120.9	114.5	4	151.2	137.2	4	156.3	172.0
5	126.7	116.8	5	137.6	137.2	5	162.9	168.7
6	125.3	118.8	6	139.3	138.6	6	190.4	174.1
7	123.5	121.6	7	147.0	145.5	7	170.0	174.1
8	144.5	123.7	8	151.4	145.4	8	171.0	169.8
9	142.5	123.4	9	144.9	148.5	9	205.0	175.5
10	142.0	125.8	10	137.0	152.1	10	218.8	173.5
11	130.8	126.5	11	156.9	154.9	11	217.1	173.9
12	126.4	127.5	12	143.2	155.3	12	216.6	175.8